

平成 30 年度 病院事業決算状況

都道府県名 宮崎県

総務省

- 目次 -

市町村・組合名	病院名	ページ
-	宮崎病院	2
-	延岡病院	3
-	日南病院	4
宮崎市	宮崎市立田野病院	5
日南市	日南市立中部病院	6
小林市	小林市立病院	7
日向市	日向市立東郷病院	8
串間市	市民病院	9
えびの市	市立病院	10
高原町	国保高原病院	11
都農町	都農町国民健康保険病院	12
椎葉村	椎葉村国民健康保険病院	13
美郷町	西郷病院	14
高千穂町	国保病院	15
日之影町	国保病院	16
五ヶ瀬町	国保病院	17

病院事業決算状況 (30 年度)				都道府県名	宮崎県
				市町村・組合名	
				病院名	宮崎病院
施設及び業務概況等					
法適用区分	条例全部	特殊診療機能	透I未訓ガ		
病院区分	一般病院	不採算地区病院	非該当		
建物面積	46,159 m ²	指定病院の状況	救臨が感災		
診療科数	22	看護配置	7:1		
許可公営企業		経営形態	直営		
DPC対象病院	対象	類似区分	500床以上		

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療
指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地区医療拠点病院 災...災害拠点病院
地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数 (%・日)				
区分	病床数	30 年度	29 年度	28 年度
一 般	486	64.6	62.3	64.2
療 養	-	-	-	-
結 核	-	-	-	-
精 神	42	67.5	70.9	72.5
感 染 症	7	-	-	-
計	535	64.1	62.1	64.1
平均在院日数(一般病床のみ)		11.3	11.7	12.3

設立団体の状況		
人口(人)	1,104,069	
決算規模(千円)	551,919,958	
標準財政規模(千円)	323,804,842	
財政力指数	0.34665	
経常収支比率(%)	91.6	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-
	連結実質赤字比率(%)	-
	実質公債費比率(%)	11.9
	将来負担比率(%)	113.7

修正医業収支の状況	
修正医業収支比率(%)	88.1
修正医業収支金額(千円)	12,332,913

損益計算書 (千円・%)				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総 収 益	14,316,808			
1 経 常 収 益	14,316,808			
(1) 医 業 収 益	12,632,558			
入 院 収 益	8,863,194			
外 来 収 益	3,323,691			
診 療 収 入 計	12,186,885			
そ の 他 医 業 収 益	445,673			
(うち他会計負担金)	299,645			
(2) 医 業 外 収 益	1,684,250			
(うち国・都道府県補助金)	24,634			
(うち他会計補助・負担金)	1,075,317			
(うち長期前受金戻入)	529,310			
(うち資本費繰入収益)	-			
(3) 特 別 利 益	-			
(うち他会計繰入金)	-			
総 費 用	14,541,265			
2 経 常 費 用	14,541,265			
(1) 医 業 費 用	13,999,788			
職 員 給 与 費	6,436,105	50.9	56.0	49.8
材 料 費	3,874,671	30.7	24.1	28.0
(うち薬品費)	2,276,589	18.0	12.6	14.8
(うち薬品費以外の医薬材料費)	1,549,053	12.3	11.1	12.8
減 価 償 却 費	994,595	7.9	9.2	8.3
経 費	2,601,433	20.6	23.2	20.7
(うち委託料)	1,225,341	9.7	11.3	11.4
研 究 研 修 費	61,252			
資 産 減 耗 費	31,732			
(2) 医 業 外 費 用	541,477			
(うち支払利息)	35,143	0.3	1.6	1.4
(3) 特 別 損 失	-			
損 益				
経 常 損 益	-224,457			
純 損 益	-224,457			
累 積 欠 損 金	-			
経 常 収 支 比 率	98.5		98.2	99.5
医 業 収 支 比 率	90.2		88.3	92.8
他会計繰入金対経常収益比率	9.6		12.5	9.1
他会計繰入金対医業収益比率	10.9		14.6	10.3
他会計繰入金対総収益比率	9.6		12.5	9.0
実質収益対経常費用比率	89.0		86.0	90.4

備考：
「類似平均」については類似区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

貸借対照表 (千円・%)	
区分	決算額
資 産 合 計	48,913,485
1 固 定 資 産	30,713,074
(1) 有 形 固 定 資 産	28,638,389
(2) 無 形 固 定 資 産	800,115
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	1,274,570
2 流 動 資 産	18,200,411
(1) 現 金 及 び 預 金	5,239,918
(2) 未 収 金 及 び 未 収 収 益	4,843,985
(3) 貸 倒 引 当 金 ()	57,113
(4) 貯 蔵 品	244,695
3 繰 延 資 産	-
負 債 合 計	42,136,488
1 固 定 負 債	24,043,942
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	20,888,223
(2) そ の 他 の 企 業 債	4,700
(3) 再 建 債 (特 例 債 含 む)	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(5) そ の 他 の 長 期 借 入 金	-
(6) 引 当 金	2,740,274
(7) リ ー ス 債 務	410,745
2 流 動 負 債	15,559,967
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,708,171
(2) そ の 他 の 企 業 債	2,350
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) そ の 他 の 長 期 借 入 金	-
(5) 引 当 金	873,310
(6) リ ー ス 債 務	113,136
(7) 一 時 借 入 金	-
(8) 未 払 金 及 び 未 払 費 用	4,112,920
(9) 前 受 金 及 び 前 受 収 益	-
3 繰 延 収 益	2,532,579
(1) 長 期 前 受 金	38,411,005
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 ()	35,878,426
資 本 合 計	6,776,997
1 資 本 金	12,743,396
2 剰 余 金	-5,966,399
(1) 資 本 剰 余 金	110,476
(2) 利 益 剰 余 金	-6,076,875
負 債 ・ 資 本 合 計	48,913,485
不 良 債 務	-
実 質 資 金 不 足 額	-
資 本 不 足 額 ()	-
資本不足額(繰延収益控除後) ()	-
備 考	
当該貸借対照表の数値は、事業単位(当該団体は1事業に経営している病院が2以上ある)の決算額である。	

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	1,374,962	1,374,962
資本勘定繰入	321,857	321,857
計	1,696,819	1,696,819

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年 度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
30 年 度	-	-
29 年 度	-	-
28 年 度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	21.6
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	-
地財法上の資金不足比率(%)	-

備考：
・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。
・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

病院事業決算状況 (30 年度)				都道府県名	宮崎県
				市町村・組合名	
				病院名	延岡病院
施設及び業務概況等					
法適用区分	条例全部	特殊診療機能	透I未訓ガ		
病院区分	一般病院	不採算地区病院	非該当		
建物面積	35,272 m ²	指定病院の状況	救臨 感 災 地 輪		
診療科数	23	看護配置	7 : 1		
許可公営企業		経営形態	直営		
DPC対象病院	対象	類似区分	400床以上～500床未満		

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン（放射線）診療
指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地区医療拠点病院 災...災害拠点病院
地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数（%・日）				
区分	病床数	30年度	29年度	28年度
一般	406	69.1	71.9	67.1
療養	-	-	-	-
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	4	-	-	-
計	410	68.5	71.3	66.5
平均在院日数（一般病床のみ）		12.5	13.3	13.9

設立団体の状況		
人口（人）	1,104,069	
決算規模（千円）	551,919,958	
標準財政規模（千円）	323,804,842	
財政力指数	0.34665	
経常収支比率（%）	91.6	
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-
	連結実質赤字比率（%）	-
	実質公債費比率（%）	11.9
	将来負担比率（%）	113.7

修正医業収支の状況	
修正医業収支比率（%）	94.8
修正医業収支金額（千円）	10,219,935

損益計算書（千円・%）				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	11,961,776			
1 経常収益	11,797,399			
(1) 医業収益	10,511,863			
入院収益	7,757,051			
外来収益	2,355,142			
診療収入計	10,112,193			
その他医業収益	399,670			
(うち他会計負担金)	291,928			
(2) 医業外収益	1,285,536			
(うち国・都道府県補助金)	11,423			
(うち他会計補助・負担金)	698,714			
(うち長期前受金戻入)	522,892			
(うち資本費繰入収益)	-			
(3) 特別利益	164,377			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	11,472,100			
2 経常費用	11,472,100			
(1) 医業費用	10,783,375			
職員給与費	4,533,592	43.1	56.0	54.1
材料費	3,339,958	31.8	24.1	26.3
(うち薬品費)	1,760,629	16.7	12.6	13.6
(うち薬品費以外の医薬材料費)	1,538,890	14.6	11.1	12.3
減価償却費	797,481	7.6	9.2	8.3
経費	2,049,667	19.5	23.2	19.0
(うち委託料)	943,320	9.0	11.3	9.1
研究研修費	45,998			
資産減耗費	16,679			
(2) 医業外費用	688,725			
(うち支払利息)	255,002	2.4	1.6	1.5
(3) 特別損失	-			
損益				
経常損益	325,299			
純損益	489,676			
累積欠損金	-			
経常収支比率	102.8		98.2	99.3
医業収支比率	97.5		88.3	92.3
他会計繰入金対経常収益比率	8.4		12.5	9.9
他会計繰入金対医業収益比率	9.4		14.6	11.2
他会計繰入金対総収益比率	8.3		12.5	9.9
実質収益対経常費用比率	94.2		86.0	89.4

備考：
「類似平均」については類似区分（一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中）に基づき算出している。

貸借対照表（千円・%）	
区分	決算額
資産合計	48,913,485
1 固定資産	30,713,074
(1) 有形固定資産	28,638,389
(2) 無形固定資産	800,115
(3) 投資その他の資産	1,274,570
2 流動資産	18,200,411
(1) 現金及び預金	5,239,918
(2) 未収金及び未収収益	4,843,985
(3) 貸倒引当金（ ）	57,113
(4) 貯蔵品	244,695
3 繰延資産	-
負債合計	42,136,488
1 固定負債	24,043,942
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	20,888,223
(2) その他の企業債	4,700
(3) 再建債（特例債含む）	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(5) その他の長期借入金	-
(6) 引当金	2,740,274
(7) リース債務	410,745
2 流動負債	15,559,967
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,708,171
(2) その他の企業債	2,350
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	873,310
(6) リース債務	113,136
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	4,112,920
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	2,532,579
(1) 長期前受金	38,411,005
(2) 長期前受金収益化累計額（ ）	35,878,426
資本合計	6,776,997
1 資本金	12,743,396
2 剰余金	-5,966,399
(1) 資本剰余金	110,476
(2) 利益剰余金	-6,076,875
負債・資本合計	48,913,485
不良債務	-
実質資金不足額	-
資本不足額（繰延収益控除後）（ ）	-
備考	
当該貸借対照表の数値は、事業単位（当該団体は1事業に経営している病院が2以上ある）の決算額である。	

他会計からの繰入状況（千円）		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	990,642	990,642
資本勘定繰入	751,364	751,364
計	1,742,006	1,742,006

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額（千円）	不良債務比率（%）
30年度	-	-
29年度	-	-
28年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率（%）	21.6
健全化法上の資金不足額（千円）	-
健全化法上の資金不足比率（%）	-
地財法上の資金不足額（千円）	-
地財法上の資金不足比率（%）	-

備考：
・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。
・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

病院事業決算状況 (30 年度)				都道府県名	宮崎県
				市町村・組合名	
				病院名	日南病院
施設及び業務概況等					
法適用区分	条例全部	特殊診療機能	透未訓ガ		
病院区分	一般病院	不採算地区病院	非該当		
建物面積	23,668 m ²	指定病院の状況	救臨感災地輪		
診療科数	20	看護配置	7 : 1		
許可公営企業		経営形態	直営		
DPC対象病院	対象	類似区分	200床以上～300床未満		

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン（放射線）診療
指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地区医療拠点病院 災...災害拠点病院
地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数（%・日）				
区分	病床数	30年度	29年度	28年度
一般	277	61.3	65.7	66.4
療養	-	-	-	-
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	4	-	-	-
計	281	60.6	65.0	65.6
平均在院日数（一般病床のみ）		15.0	15.3	15.8

設立団体の状況		
人口（人）	1,104,069	
決算規模（千円）	551,919,958	
標準財政規模（千円）	323,804,842	
財政力指数	0.34665	
経常収支比率（%）	91.6	
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-
	連結実質赤字比率（%）	-
	実質公債費比率（%）	11.9
	将来負担比率（%）	113.7

修正医業収支の状況	
修正医業収支比率（%）	80.6
修正医業収支金額（千円）	4,989,171

損益計算書（千円・%）				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	6,282,032			
1 経常収益	6,002,095			
(1) 医業収益	5,044,313			
入院収益	3,734,821			
外来収益	1,164,647			
診療収入計	4,899,468			
その他医業収益	144,845			
(うち他会計負担金)	55,142			
(2) 医業外収益	957,782			
(うち国・都道府県補助金)	9,039			
(うち他会計補助・負担金)	516,325			
(うち長期前受金戻入)	395,670			
(うち資本費繰入収益)	-			
(3) 特別利益	279,937			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	6,552,405			
2 経常費用	6,552,405			
(1) 医業費用	6,190,053			
職員給与費	2,941,715	58.3	56.0	59.3
材料費	1,229,471	24.4	24.1	19.3
(うち薬品費)	527,641	10.5	12.6	9.6
(うち薬品費以外の医薬材料費)	677,863	13.4	11.1	9.2
減価償却費	629,536	12.5	9.2	10.3
経費	1,357,399	26.9	23.2	27.6
(うち委託料)	665,576	13.2	11.3	12.3
研究研修費	24,089			
資産減耗費	7,843			
(2) 医業外費用	362,352			
(うち支払利息)	164,905	3.3	1.6	1.7
(3) 特別損失	-			
損益				
経常損益	-550,310			
純損益	-270,373			
累積欠損金	9,004,477			
経常収支比率	91.6		98.2	96.7
医業収支比率	81.5		88.3	85.5
他会計繰入金対経常収益比率	9.5		12.5	13.7
他会計繰入金対医業収益比率	11.3		14.6	16.4
他会計繰入金対総収益比率	9.1		12.5	14.0
実質収益対経常費用比率	82.9		86.0	83.4

備考：
「類似平均」については類似区分（一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中）に基づき算出している。

貸借対照表（千円・%）	
区分	決算額
資産合計	48,913,485
1 固定資産	30,713,074
(1) 有形固定資産	28,638,389
(2) 無形固定資産	800,115
(3) 投資その他の資産	1,274,570
2 流動資産	18,200,411
(1) 現金及び預金	5,239,918
(2) 未収金及び未収収益	4,843,985
(3) 貸倒引当金（ ）	57,113
(4) 貯蔵品	244,695
3 繰延資産	-
負債合計	42,136,488
1 固定負債	24,043,942
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	20,888,223
(2) その他の企業債	4,700
(3) 再建債（特例債含む）	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(5) その他の長期借入金	-
(6) 引当金	2,740,274
(7) リース債務	410,745
2 流動負債	15,559,967
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,708,171
(2) その他の企業債	2,350
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	873,310
(6) リース債務	113,136
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	4,112,920
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	2,532,579
(1) 長期前受金	38,411,005
(2) 長期前受金収益化累計額（ ）	35,878,426
資本合計	6,776,997
1 資本金	12,743,396
2 剰余金	-5,966,399
(1) 資本剰余金	110,476
(2) 利益剰余金	-6,076,875
負債・資本合計	48,913,485
不良債務	-
実質資金不足額	-
資本不足額（繰延収益控除後）（ ）	-
備考	
当該貸借対照表の数値は、事業単位（当該団体は1事業に経営している病院が2以上ある）の決算額である。	

他会計からの繰入状況（千円）		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	571,467	571,467
資本勘定繰入	616,717	616,717
計	1,188,184	1,188,184

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額（千円）	不良債務比率（%）
30年度	-	-
29年度	-	-
28年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率（%）	21.6
健全化法上の資金不足額（千円）	-
健全化法上の資金不足比率（%）	-
地財法上の資金不足額（千円）	-
地財法上の資金不足比率（%）	-

備考：
・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。
・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

病院事業決算状況 (30年度)	都道府県名	宮崎県
	市町村・組合名	宮崎市
	病院名	宮崎市立田野病院

施設及び業務概況等			
法適用区分	当然財務	特殊診療機能	ド 訓
病院区分	一般病院	不採算地区病院	第2種該当
建物面積	4,129 m ²	指定病院の状況	救
診療科数	6	看護配置	10:1
許可公営企業		経営形態	指定管理者(代行制)
DPC対象病院	-	類似区分	50床未満

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療
 指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地区医療拠点病院 災...災害拠点病院
 地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数 (%・日)				
区分	病床数	30年度	29年度	28年度
一般	42	79.9	81.8	82.3
療養	-	-	-	-
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	-	-	-	-
計	42	79.9	81.8	82.3
平均在院日数(一般病床のみ)		19.8	18.2	17.1

設立団体の状況		
人口(人)	401,138	
決算規模(千円)	158,209,887	
標準財政規模(千円)	88,982,232	
財政力指数	0.68	
経常収支比率(%)	91.2	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-
	連結実質赤字比率(%)	-
	実質公債費比率(%)	7.6
	将来負担比率(%)	47.9

修正医業収支の状況	
修正医業収支比率(%)	83.0
修正医業収支金額(千円)	598,323

損益計算書 (千円・%)				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	932,477			
1 経常収益	930,228			
(1) 医業収益	638,011			
入院収益	410,860			
外来収益	169,776			
診療収入計	580,636			
その他医業収益	57,375			
(うち他会計負担金)	39,688			
(2) 医業外収益	292,217			
(うち国・都道府県補助金)	41			
(うち他会計補助・負担金)	78,533			
(うち長期前受金戻入)	2,616			
(うち資本費繰入収益)	-			
(3) 特別利益	2,249			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	1,040,649			
2 経常費用	1,038,562			
(1) 医業費用	720,543			
職員給与費	-	-	56.0	81.3
材料費	-	-	24.1	14.4
(うち薬品費)	-	-	12.6	8.6
(うち薬品費以外の医薬材料費)	-	-	11.1	5.1
減価償却費	64,211	10.1	9.2	13.4
経費	656,149	102.8	23.2	47.5
(うち委託料)	164,275	25.7	11.3	20.0
研究研修費	-			
資産減耗費	183			
(2) 医業外費用	318,019			
(うち支払利息)	15,160	2.4	1.6	1.4
(3) 特別損失	2,087			
損益				
経常損益	-108,334			
純損益	-108,172			
累積欠損金	1,258,606			
経常収支比率	89.6		98.2	96.3
医業収支比率	88.5		88.3	63.4
他会計繰入金対経常収益比率	12.7		12.5	32.8
他会計繰入金対医業収益比率	18.5		14.6	53.9
他会計繰入金対総収益比率	12.7		12.5	33.3
実質収益対経常費用比率	78.2		86.0	64.8

備考：
「類似平均」については類似区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

貸借対照表 (千円・%)	
区分	決算額
資産合計	1,630,952
1 固定資産	1,476,235
(1) 有形固定資産	1,476,235
(2) 無形固定資産	-
(3) 投資その他の資産	-
2 流動資産	154,717
(1) 現金及び預金	24,380
(2) 未収金及び未収収益	130,462
(3) 貸倒引当金()	125
(4) 貯蔵品	-
3 繰延資産	-
負債合計	1,182,428
1 固定負債	1,057,855
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	754,581
(2) その他の企業債	-
(3) 再建債(特例債含む)	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(5) その他の長期借入金	300,000
(6) 引当金	-
(7) リース債務	3,274
2 流動負債	49,566
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	42,566
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	-
(6) リース債務	1,708
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	4,163
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	75,007
(1) 長期前受金	209,259
(2) 長期前受金収益化累計額()	134,252
資本合計	448,524
1 資本金	1,707,130
2 剰余金	-1,258,606
(1) 資本剰余金	-
(2) 利益剰余金	-1,258,606
負債・資本合計	1,630,952
不良債務	-
実質資金不足額	-
資金不足額()	-
資本不足額(繰延収益控除後)()	-
備考	

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	117,763	118,221
資本勘定繰入	16,511	30,711
計	134,274	148,932

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
30年度	-	-
29年度	-	-
28年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	197.3
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	-
地財法上の資金不足比率(%)	-

備考：
・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。
・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

病院事業決算状況 (30 年度)				都道府県名	宮崎県
				市町村・組合名	日南市
				病院名	日南市立中部病院
施設及び業務概況等					
法適用区分	当然財務	特殊診療機能	ド	訓	
病院区分	一般病院	不採算地区病院	第2種該当		
建物面積	7,377 m ²	指定病院の状況	救		
診療科数	9	看護配置	10:1		
許可公営企業		経営形態	直営		
DPC対象病院	-	類似区分	50床以上～100床未満		

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン（放射線）診療
指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地区医療拠点病院 災...災害拠点病院
地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数（%・日）				
区分	病床数	30年度	29年度	28年度
一般	88	69.3	71.5	68.8
療養	-	-	-	-
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	-	-	-	-
計	88	69.3	71.5	68.8
平均在院日数（一般病床のみ）		18.1	20.3	17.2

設立団体の状況		
人口（人）	54,090	
決算規模（千円）	26,186,425	
標準財政規模（千円）	15,022,752	
財政力指数	0.40	
経常収支比率（%）	97.7	
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-
	連結実質赤字比率（%）	-
	実質公債費比率（%）	9.8
	将来負担比率（%）	82.3

修正医業収支の状況	
修正医業収支比率（%）	80.8
修正医業収支金額（千円）	1,037,742

損益計算書（千円・%）				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	1,316,419			
1 経常収益	1,316,393			
(1) 医業収益	1,079,642			
入院収益	697,662			
外来収益	258,005			
診療収入計	955,667			
その他医業収益	123,975			
(うち他会計負担金)	41,900			
(2) 医業外収益	236,751			
(うち国・都道府県補助金)	3,924			
(うち他会計補助・負担金)	194,100			
(うち長期前受金戻入)	32,096			
(うち資本費繰入収益)	-			
(3) 特別利益	26			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	1,342,039			
2 経常費用	1,340,719			
(1) 医業費用	1,284,275			
職員給与費	882,260	81.7	56.0	71.8
材料費	100,152	9.3	24.1	16.5
(うち薬品費)	33,608	3.1	12.6	10.1
(うち薬品費以外の医薬材料費)	48,724	4.5	11.1	5.6
減価償却費	89,479	8.3	9.2	12.2
経費	206,557	19.1	23.2	31.2
(うち委託料)	60,596	5.6	11.3	12.3
研究研修費	3,431			
資産減耗費	2,396			
(2) 医業外費用	56,444			
(うち支払利息)	23,506	2.2	1.6	1.9
(3) 特別損失	1,320			
損益				
経常損益	-24,326			
純損益	-25,620			
累積欠損金	153,198			
経常収支比率	98.2		98.2	97.1
医業収支比率	84.1		88.3	75.5
他会計繰入金対経常収益比率	17.9		12.5	22.9
他会計繰入金対医業収益比率	21.9		14.6	31.3
他会計繰入金対総収益比率	17.9		12.5	22.9
実質収益対経常費用比率	80.6		86.0	74.9

備考：
「類似平均」については類似区分（一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中）に基づき算出している。

貸借対照表（千円・%）	
区分	決算額
資産合計	1,997,854
1 固定資産	1,694,524
(1) 有形固定資産	1,687,846
(2) 無形固定資産	594
(3) 投資その他の資産	6,084
2 流動資産	303,330
(1) 現金及び預金	143,967
(2) 未収金及び未収収益	148,705
(3) 貸倒引当金（ ）	-
(4) 貯蔵品	10,658
3 繰延資産	-
負債合計	1,584,227
1 固定負債	1,264,165
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,204,165
(2) その他の企業債	-
(3) 再建債（特例債含む）	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(5) その他の長期借入金	-
(6) 引当金	60,000
(7) リース債務	-
2 流動負債	214,537
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	115,855
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	55,727
(6) リース債務	-
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	42,651
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	105,525
(1) 長期前受金	1,011,903
(2) 長期前受金収益化累計額（ ）	906,378
資本合計	413,627
1 資本金	525,143
2 剰余金	-111,516
(1) 資本剰余金	5,600
(2) 利益剰余金	-117,116
負債・資本合計	1,997,854
不良債務	-
実質資金不足額	-
資金不足額（ ）	-
資本不足額（繰延収益控除後）（ ）	-
備考	

他会計からの繰入状況（千円）		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	263,868	236,000
資本勘定繰入	74,442	30,000
計	338,310	266,000

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額（千円）	不良債務比率（%）
30年度	-	-
29年度	-	-
28年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率（%）	14.2
健全化法上の資金不足額（千円）	-
健全化法上の資金不足比率（%）	-
地財法上の資金不足額（千円）	-
地財法上の資金不足比率（%）	-

備考：
・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。
・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

病院事業決算状況 (30 年度)	都道府県名	宮崎県
	市町村・組合名	小林市
	病院名	小林市立病院

施設及び業務概況等			
法適用区分	条例全部	特殊診療機能	透 訓
病院区分	一般病院	不採算地区病院	非該当
建物面積	12,077 m ²	指定病院の状況	救臨 感 災 地 輪
診療科数	16	看護配置	7 : 1
許可公営企業		経営形態	直営
DPC対象病院	対象	類似区分	100床以上~200床未満

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン（放射線）診療
指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地区医療拠点病院 災...災害拠点病院
地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数（%・日）				
区分	病床数	30年度	29年度	28年度
一 般	143	61.6	63.4	61.1
療 養	-	-	-	-
結 核	-	-	-	-
精 神	-	-	-	-
感 染 症	4	-	-	-
計	147	59.9	61.7	59.4
平均在院日数（一般病床のみ）		19.1	19.0	17.0

設立団体の状況		
人口（人）	46,221	
決算規模（千円）	27,719,706	
標準財政規模（千円）	14,222,178	
財政力指数	0.38	
経常収支比率（%）	95.8	
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-
	連結実質赤字比率（%）	-
	実質公債費比率（%）	10.7
	将来負担比率（%）	111.9

修正医業収支の状況	
修正医業収支比率（%）	78.5
修正医業収支金額（千円）	1,889,374

損益計算書（千円・%）				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総 収 益	2,455,429			
1 経 常 収 益	2,436,239			
(1) 医 業 収 益	2,019,257			
入 院 収 益	1,434,771			
外 来 収 益	393,557			
診 療 収 入 計	1,828,328			
そ の 他 医 業 収 益	190,929			
(うち他会計負担金)	129,883			
(2) 医 業 外 収 益	416,982			
(うち国・都道府県補助金)	7,990			
(うち他会計補助・負担金)	225,507			
(うち長期前受金戻入)	105,815			
(うち資本費繰入収益)	7,879			
(3) 特 別 利 益	19,190			
(うち他会計繰入金)	-			
総 費 用	2,524,511			
2 経 常 費 用	2,524,511			
(1) 医 業 費 用	2,407,404			
職 員 給 与 費	1,543,778	76.5	56.0	61.8
材 料 費	388,124	19.2	24.1	17.7
(うち薬品費)	219,951	10.9	12.6	8.9
(うち薬品費以外の医薬材料費)	162,376	8.0	11.1	8.2
減 価 償 却 費	171,757	8.5	9.2	10.4
経 費	292,956	14.5	23.2	29.9
(うち委託料)	161,324	8.0	11.3	12.9
研 究 研 修 費	8,439			
資 産 減 耗 費	2,350			
(2) 医 業 外 費 用	117,107			
(うち支払利息)	55,682	2.8	1.6	1.7
(3) 特 別 損 失	-			
損 益				
経 常 損 益	-88,272			
純 損 益	-69,082			
累 積 欠 損 金	1,287,467			
経 常 収 支 比 率	96.5		98.2	96.7
医 業 収 支 比 率	83.9		88.3	83.0
他会計繰入金対経常収益比率	14.6		12.5	16.6
他会計繰入金対医業収益比率	17.6		14.6	20.5
他会計繰入金対総収益比率	14.5		12.5	16.8
実質収益対経常費用比率	82.4		86.0	80.7

備考：
「類似平均」については類似区分（一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中）に基づき算出している。

貸借対照表（千円・%）	
区分	決算額
資 産 合 計	4,651,494
1 固 定 資 産	4,104,342
(1) 有 形 固 定 資 産	4,096,213
(2) 無 形 固 定 資 産	-
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	8,129
2 流 動 資 産	547,152
(1) 現 金 及 び 預 金	184,154
(2) 未 収 金 及 び 未 収 収 益	344,765
(3) 貸 倒 引 当 金 ()	8,193
(4) 貯 蔵 品	26,259
3 繰 延 資 産	-
負 債 合 計	5,175,676
1 固 定 負 債	3,549,404
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,564,803
(2) そ の 他 の 企 業 債	-
(3) 再 建 債 (特 例 債 含 む)	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(5) そ の 他 の 長 期 借 入 金	619,000
(6) 引 当 金	341,171
(7) リ ー ス 債 務	24,430
2 流 動 負 債	466,890
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	112,352
(2) そ の 他 の 企 業 債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) そ の 他 の 長 期 借 入 金	41,000
(5) 引 当 金	90,706
(6) リ ー ス 債 務	4,188
(7) 一 時 借 入 金	-
(8) 未 払 金 及 び 未 払 費 用	210,528
(9) 前 受 金 及 び 前 受 収 益	-
3 繰 延 収 益	1,159,382
(1) 長 期 前 受 金	2,365,712
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 ()	1,206,330
資 本 合 計	-524,182
1 資 本 金	643,584
2 剰 余 金	-1,167,766
(1) 資 本 剰 余 金	119,701
(2) 利 益 剰 余 金	-1,287,467
負 債 ・ 資 本 合 計	4,651,494
不 良 債 務	-
実 質 資 金 不 足 額	-
資 本 不 足 額 ()	524,182
資本不足額（繰延収益控除後）()	-
備 考	

他会計からの繰入状況（千円）		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	355,390	355,390
資本勘定繰入	55,083	55,083
計	410,473	410,473

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年 度	不良債務額（千円）	不良債務比率（%）
30 年 度	-	-
29 年 度	-	-
28 年 度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率（%）	63.8
健全化法上の資金不足額（千円）	-
健全化法上の資金不足比率（%）	-
地財法上の資金不足額（千円）	-
地財法上の資金不足比率（%）	-

備考：
・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。
・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

病院事業決算状況 (30 年度)	都道府県名	宮崎県
	市町村・組合名	日向市
	病院名	日向市立東郷病院

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン（放射線）診療
 指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地区医療拠点病院 災...災害拠点病院
 地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数（%・日）				
区分	病床数	30年度	29年度	28年度
一般	30	33.0	-	-
療養	-	-	-	-
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	-	-	-	-
計	30	33.0	-	-
平均在院日数（一般病床のみ）		12.5	-	-

設立団体の状況		
人口（人）	61,761	
決算規模（千円）	29,444,771	
標準財政規模（千円）	15,466,126	
財政力指数	0.53	
経常収支比率（%）	95.8	
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-
	連結実質赤字比率（%）	-
	実質公債費比率（%）	11.1
	将来負担比率（%）	82.6

施設及び業務概況等			
法適用区分	当然財務	特殊診療機能	ド
病院区分	一般病院	不採算地区病院	第2種該当
建物面積	1,228 m ²	指定病院の状況	救
診療科数	4	看護配置	15:1
許可公営企業		経営形態	直営
DPC対象病院	-	類似区分	50床未満

修正医業収支の状況	
修正医業収支比率（%）	31.8
修正医業収支金額（千円）	125,667

損益計算書（千円・%）				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	420,169			
1 経常収益	420,169			
(1) 医業収益	125,667			
入院収益	47,897			
外来収益	65,371			
診療収入計	113,268			
その他医業収益	12,399			
(うち他会計負担金)	-			
(2) 医業外収益	294,502			
(うち国・都道府県補助金)	1,000			
(うち他会計補助・負担金)	287,713			
(うち長期前受金戻入)	1,121			
(うち資本費繰入収益)	-			
(3) 特別利益	-			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	395,501			
2 経常費用	395,501			
(1) 医業費用	395,500			
職員給与費	253,114	201.4	56.0	81.3
材料費	15,472	12.3	24.1	14.4
(うち薬品費)	8,624	6.9	12.6	8.6
(うち薬品費以外の医薬材料費)	6,700	5.3	11.1	5.1
減価償却費	8,657	6.9	9.2	13.4
経費	117,783	93.7	23.2	47.5
(うち委託料)	48,263	38.4	11.3	20.0
研究研修費	374			
資産減耗費	100			
(2) 医業外費用	1			
(うち支払利息)	1	-	1.6	1.4
(3) 特別損失	-			
損益				
経常損益	24,668			
純損益	24,668			
累積欠損金	114,422			
経常収支比率	106.2		98.2	96.3
医業収支比率	31.8		88.3	63.4
他会計繰入金対経常収益比率	68.5		12.5	32.8
他会計繰入金対医業収益比率	228.9		14.6	53.9
他会計繰入金対総収益比率	68.5		12.5	33.3
実質収益対経常費用比率	33.5		86.0	64.8

貸借対照表（千円・%）	
区分	決算額
資産合計	247,004
1 固定資産	171,490
(1) 有形固定資産	171,147
(2) 無形固定資産	343
(3) 投資その他の資産	-
2 流動資産	75,514
(1) 現金及び預金	15,730
(2) 未収金及び未収収益	18,570
(3) 貸倒引当金（ ）	243
(4) 貯蔵品	3,801
3 繰延資産	-
負債合計	33,523
1 固定負債	-
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	-
(2) その他の企業債	-
(3) 再建債（特例債含む）	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(5) その他の長期借入金	-
(6) 引当金	-
(7) リース債務	-
2 流動負債	28,513
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	-
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	15,199
(6) リース債務	-
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	10,950
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	5,010
(1) 長期前受金	10,743
(2) 長期前受金収益化累計額（ ）	5,733
資本合計	213,481
1 資本金	284,887
2 剰余金	-71,406
(1) 資本剰余金	33,016
(2) 利益剰余金	-104,422
負債・資本合計	247,004
不良債務	-
実質資金不足額	-
資金不足額（ ）	-
資本不足額（繰延収益控除後）（ ）	-
備考	

他会計からの繰入状況（千円）		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	279,906	287,713
資本勘定繰入	94	94
計	280,000	287,807

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額（千円）	不良債務比率（%）
30年度	-	-
29年度	-	-
28年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率（%）	91.1
健全化法上の資金不足額（千円）	-
健全化法上の資金不足比率（%）	-
地財法上の資金不足額（千円）	-
地財法上の資金不足比率（%）	-

備考：
 ・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。
 ・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

備考：
 「類似平均」については類似区分（一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中）に基づき算出している。

病院事業決算状況 (30 年度)				都道府県名	宮崎県
				市町村・組合名	串間市
				病院名	市民病院
施設及び業務概況等					
法適用区分	条例全部	特殊診療機能	ド透		
病院区分	一般病院	不採算地区病院	第1種該当		
建物面積	8,589 m ²	指定病院の状況	救		
診療科数	9	看護配置	10:1		
許可公営企業		経営形態	直営		
DPC対象病院	-	類似区分	100床以上~200床未満		

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン（放射線）診療
 指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地区医療拠点病院 災...災害拠点病院
 地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数（%・日）				
区分	病床数	30年度	29年度	28年度
一般	120	71.6	58.3	64.7
療養	-	-	-	-
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	-	-	-	-
計	120	71.6	58.3	64.7
平均在院日数（一般病床のみ）		20.9	18.9	18.8

設立団体の状況		
人口（人）	18,779	
決算規模（千円）	12,750,633	
標準財政規模（千円）	6,618,654	
財政力指数	0.28	
経常収支比率（%）	93.2	
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-
	連結実質赤字比率（%）	-
	実質公債費比率（%）	5.3
	将来負担比率（%）	31.7

修正医業収支の状況	
修正医業収支比率（%）	83.9
修正医業収支金額（千円）	1,555,455

損益計算書（千円・%）				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	1,816,675			
1 経常収益	1,816,675			
(1) 医業収益	1,596,840			
入院収益	986,529			
外来収益	501,731			
診療収入計	1,488,260			
その他医業収益	108,580			
(うち他会計負担金)	41,385			
(2) 医業外収益	219,835			
(うち国・都道府県補助金)	7,008			
(うち他会計補助・負担金)	122,861			
(うち長期前受金戻入)	62,302			
(うち資本費繰入収益)	-			
(3) 特別利益	-			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	1,959,605			
2 経常費用	1,958,363			
(1) 医業費用	1,854,177			
職員給与費	887,817	55.6	56.0	61.8
材料費	229,472	14.4	24.1	17.7
(うち薬品費)	112,137	7.0	12.6	8.9
(うち薬品費以外の医薬材料費)	117,335	7.3	11.1	8.2
減価償却費	167,310	10.5	9.2	10.4
経費	559,124	35.0	23.2	29.9
(うち委託料)	328,031	20.5	11.3	12.9
研究研修費	9,296			
資産減耗費	1,158			
(2) 医業外費用	104,186			
(うち支払利息)	45,066	2.8	1.6	1.7
(3) 特別損失	1,242			
損益				
経常損益	-141,688			
純損益	-142,930			
累積欠損金	1,469,191			
経常収支比率	92.8		98.2	96.7
医業収支比率	86.1		88.3	83.0
他会計繰入金対経常収益比率	9.0		12.5	16.6
他会計繰入金対医業収益比率	10.3		14.6	20.5
他会計繰入金対総収益比率	9.0		12.5	16.8
実質収益対経常費用比率	84.4		86.0	80.7

備考：
「類似平均」については類似区分（一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中）に基づき算出している。

貸借対照表（千円・%）	
区分	決算額
資産合計	2,981,731
1 固定資産	2,658,702
(1) 有形固定資産	2,613,619
(2) 無形固定資産	378
(3) 投資その他の資産	44,705
2 流動資産	323,029
(1) 現金及び預金	95,765
(2) 未収金及び未収収益	219,705
(3) 貸倒引当金（ ）	444
(4) 貯蔵品	5,510
3 繰延資産	-
負債合計	3,550,956
1 固定負債	2,697,528
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,970,082
(2) その他の企業債	-
(3) 再建債（特例債含む）	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(5) その他の長期借入金	600,000
(6) 引当金	103,486
(7) リース債務	23,960
2 流動負債	549,633
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	161,311
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	50,000
(5) 引当金	55,452
(6) リース債務	11,100
(7) 一時借入金	150,000
(8) 未払金及び未払費用	117,704
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	303,795
(1) 長期前受金	1,059,717
(2) 長期前受金収益化累計額（ ）	755,922
資本合計	-569,225
1 資本金	543,019
2 剰余金	-1,112,244
(1) 資本剰余金	356,947
(2) 利益剰余金	-1,469,191
負債・資本合計	2,981,731
不良債務	65,293
実質資金不足額	65,293
資金不足額（ ）	569,225
資本不足額（繰延収益控除後）（ ）	265,430
備考	

他会計からの繰入状況（千円）		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	174,739	164,246
資本勘定繰入	70,754	70,754
計	245,493	235,000

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額（千円）	不良債務比率（%）
30年度	65,293	4.1
29年度	-	-
28年度	178,943	12.7

資金不足等の状況	
累積欠損金比率（%）	92.0
健全化法上の資金不足額（千円）	65,293
健全化法上の資金不足比率（%）	4.0
地財法上の資金不足額（千円）	65,293
地財法上の資金不足比率（%）	4.0

備考：
・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。
・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

病院事業決算状況 (30 年度)				都道府県名	宮崎県
				市町村・組合名	えびの市
				病院名	市立病院
施設及び業務概況等					
法適用区分	当然財務	特殊診療機能	ド	訓	
病院区分	一般病院	不採算地区病院	第2種	該当	
建物面積	3,569 m ²	指定病院の状況	救		
診療科数	5	看護配置	15	: 1	
許可公営企業		経営形態	直営		
DPC対象病院	-	類似区分	50床以上~100床未満		

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療
指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地区医療拠点病院 災...災害拠点病院
地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数 (%・日)				
区分	病床数	30年度	29年度	28年度
一般	50	65.3	63.9	68.4
療養	-	-	-	-
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	-	-	-	-
計	50	65.3	63.9	68.4
平均在院日数(一般病床のみ)		28.0	26.7	31.3

設立団体の状況		
人口(人)	19,538	
決算規模(千円)	13,927,738	
標準財政規模(千円)	6,123,022	
財政力指数	0.35	
経常収支比率(%)	93.3	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-
	連結実質赤字比率(%)	-
	実質公債費比率(%)	2.5
	将来負担比率(%)	-

修正医業収支の状況	
修正医業収支比率(%)	66.2
修正医業収支金額(千円)	547,892

損益計算書 (千円・%)				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	789,308			
1 経常収益	789,308			
(1) 医業収益	607,807			
入院収益	257,923			
外来収益	268,999			
診療収入計	526,922			
その他医業収益	80,885			
(うち他会計負担金)	59,915			
(2) 医業外収益	181,501			
(うち国・都道府県補助金)	-			
(うち他会計補助・負担金)	173,850			
(うち長期前受金戻入)	4,449			
(うち資本費繰入収益)	-			
(3) 特別利益	-			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	855,322			
2 経常費用	855,322			
(1) 医業費用	828,004			
職員給与費	399,450	65.7	56.0	71.8
材料費	199,232	32.8	24.1	16.5
(うち薬品費)	178,953	29.4	12.6	10.1
(うち薬品費以外の医薬材料費)	19,054	3.1	11.1	5.6
減価償却費	34,220	5.6	9.2	12.2
経費	189,972	31.3	23.2	31.2
(うち委託料)	70,044	11.5	11.3	12.3
研究研修費	807			
資産減耗費	4,323			
(2) 医業外費用	27,318			
(うち支払利息)	633	0.1	1.6	1.9
(3) 特別損失	-			
損益				
経常損益	-66,014			
純損益	-66,014			
累積欠損金	641,970			
経常収支比率	92.3		98.2	97.1
医業収支比率	73.4		88.3	75.5
他会計繰入金対経常収益比率	29.6		12.5	22.9
他会計繰入金対医業収益比率	38.5		14.6	31.3
他会計繰入金対総収益比率	29.6		12.5	22.9
実質収益対経常費用比率	65.0		86.0	74.9

備考：
「類似平均」については類似区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

貸借対照表 (千円・%)	
区分	決算額
資産合計	795,019
1 固定資産	422,261
(1) 有形固定資産	421,733
(2) 無形固定資産	504
(3) 投資その他の資産	24
2 流動資産	372,758
(1) 現金及び預金	280,977
(2) 未収金及び未収収益	76,906
(3) 貸倒引当金()	147
(4) 貯蔵品	14,022
3 繰延資産	-
負債合計	394,084
1 固定負債	287,149
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	12,448
(2) その他の企業債	-
(3) 再建債(特例債含む)	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(5) その他の長期借入金	-
(6) 引当金	274,701
(7) リース債務	-
2 流動負債	69,840
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,841
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	32,840
(6) リース債務	-
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	31,966
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	37,095
(1) 長期前受金	98,033
(2) 長期前受金収益化累計額()	60,938
資本合計	400,935
1 資本金	1,024,176
2 剰余金	-623,241
(1) 資本剰余金	3,153
(2) 利益剰余金	-626,394
負債・資本合計	795,019
不良債務	-
実質資金不足額	-
資金不足額()	-
資本不足額(繰延収益控除後)()	-
備考	

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	233,765	233,765
資本勘定繰入	16,208	16,208
計	249,973	249,973

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
30年度	-	-
29年度	-	-
28年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	105.6
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	-
地財法上の資金不足比率(%)	-

備考：
・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。
・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

病院事業決算状況 (30年度)	都道府県名	宮崎県
	市町村・組合名	高原町
	病院名	国保高原病院

施設及び業務概況等			
法適用区分	当然財務	特殊診療機能	ド 訓
病院区分	一般病院	不採算地区病院	第2種該当
建物面積	4,051 m ²	指定病院の状況	救
診療科数	3	看護配置	15:1
許可公営企業		経営形態	直営
DPC対象病院	-	類似区分	50床以上~100床未満

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療
 指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地区医療拠点病院 災...災害拠点病院
 地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数 (%・日)				
区分	病床数	30年度	29年度	28年度
一般	56	67.7	80.4	76.0
療養	-	-	-	-
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	-	-	-	-
計	56	67.7	80.4	76.0
平均在院日数(一般病床のみ)		24.2	29.4	30.1

設立団体の状況		
人口(人)	9,300	
決算規模(千円)	6,092,347	
標準財政規模(千円)	3,278,628	
財政力指数	0.27	
経常収支比率(%)	95.8	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-
	連結実質赤字比率(%)	-
	実質公債費比率(%)	8.1
	将来負担比率(%)	-

損益計算書 (千円・%)				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	1,004,826			
1 経常収益	998,519			
(1) 医業収益	662,409			
入院収益	324,822			
外来収益	214,806			
診療収入計	539,628			
その他医業収益	122,781			
(うち他会計負担金)	37,991			
(2) 医業外収益	336,110			
(うち国・都道府県補助金)	-			
(うち他会計補助・負担金)	312,473			
(うち長期前受金戻入)	20,740			
(うち資本費繰入収益)	-			
(3) 特別利益	6,307			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	981,355			
2 経常費用	976,948			
(1) 医業費用	937,274			
職員給与費	405,364	61.2	56.0	71.8
材料費	78,363	11.8	24.1	16.5
(うち薬品費)	32,087	4.8	12.6	10.1
(うち薬品費以外の医薬材料費)	44,837	6.8	11.1	5.6
減価償却費	58,853	8.9	9.2	12.2
経費	388,290	58.6	23.2	31.2
(うち委託料)	99,312	15.0	11.3	12.3
研究研修費	3,683			
資産減耗費	2,721			
(2) 医業外費用	39,674			
(うち支払利息)	21,637	3.3	1.6	1.9
(3) 特別損失	4,407			
損益				
経常損益	21,571			
純損益	23,471			
累積欠損金	-			
経常収支比率	102.2		98.2	97.1
医業収支比率	70.7		88.3	75.5
他会計繰入金対経常収益比率	35.1		12.5	22.9
他会計繰入金対医業収益比率	52.9		14.6	31.3
他会計繰入金対総収益比率	34.9		12.5	22.9
実質収益対経常費用比率	66.3		86.0	74.9

備考：
「類似平均」については類似区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

貸借対照表 (千円・%)	
区分	決算額
資産合計	1,379,980
1 固定資産	1,227,162
(1) 有形固定資産	1,226,902
(2) 無形固定資産	-
(3) 投資その他の資産	260
2 流動資産	152,818
(1) 現金及び預金	48,414
(2) 未収金及び未収収益	101,354
(3) 貸倒引当金()	5,894
(4) 貯蔵品	8,944
3 繰延資産	-
負債合計	1,257,059
1 固定負債	1,000,630
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	884,174
(2) その他の企業債	-
(3) 再建債(特例債含む)	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(5) その他の長期借入金	-
(6) 引当金	116,456
(7) リース債務	-
2 流動負債	193,413
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	52,065
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	32,480
(6) リース債務	-
(7) 一時借入金	70,000
(8) 未払金及び未払費用	38,868
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	63,016
(1) 長期前受金	347,661
(2) 長期前受金収益化累計額()	284,645
資本合計	122,921
1 資本金	32,012
2 剰余金	90,909
(1) 資本金剰余金	29,435
(2) 利益剰余金	61,474
負債・資本合計	1,379,980
不良債務	-
実質資金不足額	-
資本不足額()	-
資本不足額(繰延収益控除後)()	-
備考	

修正医業収支の状況	
修正医業収支比率(%)	66.6
修正医業収支金額(千円)	624,418

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	150,464	350,464
資本勘定繰入	24,276	26,976
計	174,740	377,440

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
30年度	-	-
29年度	6,517	0.9
28年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	-
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	-
地財法上の資金不足比率(%)	-

備考：
・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。
・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

病院事業決算状況 (30 年度)				都道府県名	宮崎県
				市町村・組合名	都農町
				病院名	都農町国民健康保険病院
施設及び業務概況等					
法適用区分	当然財務	特殊診療機能	ド	訓	
病院区分	一般病院	不採算地区病院	第2種該当		
建物面積	4,716 m ²	指定病院の状況	救感		
診療科数	10	看護配置	10:1		
許可公営企業		経営形態	直営		
DPC対象病院	対象	類似区分	50床以上～100床未満		

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン（放射線）診療
 指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地区医療拠点病院 災...災害拠点病院
 地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数（%・日）				
区分	病床数	30年度	29年度	28年度
一般	61	61.9	55.1	55.4
療養	-	-	-	-
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	4	-	-	-
計	65	58.1	51.7	51.9
平均在院日数（一般病床のみ）		16.6	19.6	23.0

設立団体の状況		
人口（人）	10,391	
決算規模（千円）	26,445,644	
標準財政規模（千円）	3,432,143	
財政力指数	0.31	
経常収支比率（%）	93.3	
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-
	連結実質赤字比率（%）	-
	実質公債費比率（%）	9.8
	将来負担比率（%）	-

修正医業収支の状況	
修正医業収支比率（%）	70.3
修正医業収支金額（千円）	605,936

損益計算書（千円・%）				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	858,102			
1 経常収益	848,874			
（1）医業収益	643,779			
入院収益	348,844			
外来収益	186,046			
診療収入計	534,890			
その他医業収益	108,889			
（うち他会計負担金）	37,843			
（2）医業外収益	205,095			
（うち国・都道府県補助金）	4,882			
（うち他会計補助・負担金）	125,842			
（うち長期前受金戻入）	58,637			
（うち資本費繰入収益）	-			
（3）特別利益	9,228			
（うち他会計繰入金）	8,472			
総費用	893,551			
2 経常費用	885,477			
（1）医業費用	861,676			
職員給与費	491,516	76.3	56.0	71.8
材料費	69,911	10.9	24.1	16.5
（うち薬品費）	15,938	2.5	12.6	10.1
（うち薬品費以外の医薬材料費）	44,075	6.8	11.1	5.6
減価償却費	126,697	19.7	9.2	12.2
経費	157,643	24.5	23.2	31.2
（うち委託料）	72,589	11.3	11.3	12.3
研究研修費	1,004			
資産減耗費	14,905			
（2）医業外費用	23,801			
（うち支払利息）	7,041	1.1	1.6	1.9
（3）特別損失	8,074			
損益				
経常損益	-36,603			
純損益	-35,449			
累積欠損金	364,348			
経常収支比率	95.9		98.2	97.1
医業収支比率	74.7		88.3	75.5
他会計繰入金対経常収益比率	19.3		12.5	22.9
他会計繰入金対医業収益比率	25.4		14.6	31.3
他会計繰入金対総収益比率	20.1		12.5	22.9
実質収益対経常費用比率	77.4		86.0	74.9

備考：「類似平均」については類似区分（一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中）に基づき算出している。

貸借対照表（千円・%）	
区分	決算額
資産合計	2,379,965
1 固定資産	2,198,760
（1）有形固定資産	2,198,760
（2）無形固定資産	-
（3）投資その他の資産	-
2 流動資産	181,205
（1）現金及び預金	77,512
（2）未収金及び未収収益	98,405
（3）貸倒引当金（ ）	2,876
（4）貯蔵品	8,164
3 繰延資産	-
負債合計	2,327,383
1 固定負債	1,903,722
（1）建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,702,968
（2）その他の企業債	-
（3）再建債（特例債含む）	-
（4）建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
（5）その他の長期借入金	-
（6）引当金	200,754
（7）リース債務	-
2 流動負債	157,185
（1）建設改良費等の財源に充てるための企業債	86,066
（2）その他の企業債	-
（3）建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
（4）その他の長期借入金	-
（5）引当金	31,547
（6）リース債務	-
（7）一時借入金	-
（8）未払金及び未払費用	39,572
（9）前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	266,476
（1）長期前受金	717,648
（2）長期前受金収益化累計額（ ）	451,172
資本合計	52,582
1 資本金	376,460
2 剰余金	-323,878
（1）資本金剰余金	40,470
（2）利益剰余金	-364,348
負債・資本合計	2,379,965
不良債務	-
実質資金不足額	-
資金不足額（ ）	-
資本不足額（繰延収益控除後）（ ）	-
備考	

他会計からの繰入状況（千円）		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	163,685	172,157
資本勘定繰入	30,317	60,893
計	194,002	233,050

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額（千円）	不良債務比率（%）
30年度	-	-
29年度	-	-
28年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率（%）	56.6
健全化法上の資金不足額（千円）	-
健全化法上の資金不足比率（%）	-
地財法上の資金不足額（千円）	-
地財法上の資金不足比率（%）	-

備考：

- 「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。
- 設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

病院事業決算状況 (30 年度)	都道府県名	宮崎県
	市町村・組合名	椎葉村
	病院名	椎葉村国民健康保険病院

施設及び業務概況等			
法適用区分	当然財務	特殊診療機能	ド 訓
病院区分	一般病院	不採算地区病院	第1種該当
建物面積	2,173 m ²	指定病院の状況	救臨 へ
診療科数	3	看護配置	10:1
許可公営企業		経営形態	直営
DPC対象病院	-	類似区分	50床未満

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療
 指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地区医療拠点病院 災...災害拠点病院
 地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数 (%・日)				
区分	病床数	30 年度	29 年度	28 年度
一般	30	57.2	59.2	49.7
療養	-	-	-	-
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	-	-	-	-
計	30	57.2	59.2	49.7
平均在院日数(一般病床のみ)		20.0	19.0	16.0

設立団体の状況		
人口(人)	2,808	
決算規模(千円)	5,541,541	
標準財政規模(千円)	2,791,176	
財政力指数	0.15	
経常収支比率(%)	83.5	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-
	連結実質赤字比率(%)	-
	実質公債費比率(%)	12.2
	将来負担比率(%)	-

修正医業収支の状況	
修正医業収支比率(%)	71.5
修正医業収支金額(千円)	332,906

損益計算書 (千円・%)				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	484,006			
1 経常収益	484,006			
(1) 医業収益	369,200			
入院収益	148,504			
外来収益	162,859			
診療収入計	311,363			
その他医業収益	57,837			
(うち他会計負担金)	36,294			
(2) 医業外収益	114,806			
(うち国・都道府県補助金)	1,300			
(うち他会計補助・負担金)	98,706			
(うち長期前受金戻入)	13,303			
(うち資本費繰入収益)	-			
(3) 特別利益	-			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	490,203			
2 経常費用	490,203			
(1) 医業費用	465,387			
職員給与費	285,394	77.3	56.0	81.3
材料費	90,065	24.4	24.1	14.4
(うち薬品費)	74,419	20.2	12.6	8.6
(うち薬品費以外の医薬材料費)	12,846	3.5	11.1	5.1
減価償却費	31,509	8.5	9.2	13.4
経費	54,769	14.8	23.2	47.5
(うち委託料)	29,312	7.9	11.3	20.0
研究研修費	1,411			
資産減耗費	2,239			
(2) 医業外費用	24,816			
(うち支払利息)	8,703	2.4	1.6	1.4
(3) 特別損失	-			
損益				
経常損益	-6,197			
純損益	-6,197			
累積欠損金	281,636			
経常収支比率	98.7		98.2	96.3
医業収支比率	79.3		88.3	63.4
他会計繰入金対経常収益比率	27.9		12.5	32.8
他会計繰入金対医業収益比率	36.6		14.6	53.9
他会計繰入金対総収益比率	27.9		12.5	33.3
実質収益対経常費用比率	71.2		86.0	64.8

備考：
「類似平均」については類似区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

貸借対照表 (千円・%)	
区分	決算額
資産合計	1,142,347
1 固定資産	606,372
(1) 有形固定資産	606,372
(2) 無形固定資産	-
(3) 投資その他の資産	-
2 流動資産	535,975
(1) 現金及び預金	476,395
(2) 未収金及び未収収益	58,688
(3) 貸倒引当金()	235
(4) 貯蔵品	1,127
3 繰延資産	-
負債合計	359,228
1 固定負債	143,917
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	143,917
(2) その他の企業債	-
(3) 再建債(特例債含む)	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(5) その他の長期借入金	-
(6) 引当金	-
(7) リース債務	-
2 流動負債	56,871
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	25,156
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	17,621
(6) リース債務	-
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	12,604
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	158,440
(1) 長期前受金	248,352
(2) 長期前受金収益化累計額()	89,912
資本合計	783,119
1 資本金	1,038,126
2 剰余金	-255,007
(1) 資本金剰余金	26,629
(2) 利益剰余金	-281,636
負債・資本合計	1,142,347
不良債務	-
実質資金不足額	-
資金不足額()	-
資本不足額(繰延収益控除後)()	-
備考	

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	151,132	135,000
資本勘定繰入	30,339	30,339
計	181,471	165,339

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
30 年度	-	-
29 年度	-	-
28 年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	76.3
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	-
地財法上の資金不足比率(%)	-

備考：
・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。
・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

病院事業決算状況 (30 年度)				都道府県名	宮崎県
				市町村・組合名	美郷町
				病院名	西郷病院
施設及び業務概況等					
法適用区分	当然財務	特殊診療機能	ド透訓		
病院区分	一般病院	不採算地区病院	第1種該当		
建物面積	2,783 m ²	指定病院の状況	救 へ		
診療科数	4	看護配置	10:1		
許可公営企業		経営形態	直営		
DPC対象病院	-	類似区分	50床未満		

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン（放射線）診療
 指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地区医療拠点病院 災...災害拠点病院
 地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数（%・日）				
区分	病床数	30年度	29年度	28年度
一般	29	69.7	73.7	64.9
療養	-	-	-	-
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	-	-	-	-
計	29	69.7	73.7	64.9
平均在院日数（一般病床のみ）		18.8	19.8	18.0

設立団体の状況		
人口（人）	5,480	
決算規模（千円）	7,328,761	
標準財政規模（千円）	4,607,322	
財政力指数	0.15	
経常収支比率（%）	94.0	
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-
	連結実質赤字比率（%）	-
	実質公債費比率（%）	7.6
	将来負担比率（%）	-

修正医業収支の状況	
修正医業収支比率（%）	64.6
修正医業収支金額（千円）	363,233

損益計算書（千円・%）				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	546,268			
1 経常収益	546,268			
(1) 医業収益	399,527			
入院収益	157,720			
外来収益	182,852			
診療収入計	340,572			
その他医業収益	58,955			
(うち他会計負担金)	36,294			
(2) 医業外収益	146,741			
(うち国・都道府県補助金)	2,404			
(うち他会計補助・負担金)	133,706			
(うち長期前受金戻入)	8,973			
(うち資本費繰入収益)	-			
(3) 特別利益	-			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	576,661			
2 経常費用	576,661			
(1) 医業費用	561,857			
職員給与費	298,019	74.6	56.0	81.3
材料費	80,074	20.0	24.1	14.4
(うち薬品費)	53,970	13.5	12.6	8.6
(うち薬品費以外の医薬材料費)	21,083	5.3	11.1	5.1
減価償却費	39,227	9.8	9.2	13.4
経費	141,601	35.4	23.2	47.5
(うち委託料)	22,211	5.6	11.3	20.0
研究研修費	1,523			
資産減耗費	1,413			
(2) 医業外費用	14,804			
(うち支払利息)	5,449	1.4	1.6	1.4
(3) 特別損失	-			
損益				
経常損益	-30,393			
純損益	-30,393			
累積欠損金	40,199			
経常収支比率	94.7		98.2	96.3
医業収支比率	71.1		88.3	63.4
他会計繰入金対経常収益比率	31.1		12.5	32.8
他会計繰入金対医業収益比率	42.6		14.6	53.9
他会計繰入金対総収益比率	31.1		12.5	33.3
実質収益対経常費用比率	65.2		86.0	64.8

備考：
「類似平均」については類似区分（一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中）に基づき算出している。

貸借対照表（千円・%）	
区分	決算額
資産合計	991,000
1 固定資産	461,990
(1) 有形固定資産	461,406
(2) 無形固定資産	224
(3) 投資その他の資産	360
2 流動資産	529,010
(1) 現金及び預金	463,508
(2) 未収金及び未収収益	62,873
(3) 貸倒引当金（ ）	-
(4) 貯蔵品	2,629
3 繰延資産	-
負債合計	443,886
1 固定負債	277,049
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	277,049
(2) その他の企業債	-
(3) 再建債（特例債含む）	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(5) その他の長期借入金	-
(6) 引当金	-
(7) リース債務	-
2 流動負債	74,863
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	29,493
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	17,580
(6) リース債務	-
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	26,269
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	91,974
(1) 長期前受金	195,337
(2) 長期前受金収益化累計額（ ）	103,363
資本合計	547,114
1 資本金	578,813
2 剰余金	-31,699
(1) 資本剰余金	-
(2) 利益剰余金	-31,699
負債・資本合計	991,000
不良債務	-
実質資金不足額	-
資金不足額（ ）	-
資本不足額（繰延収益控除後）（ ）	-
備考	

他会計からの繰入状況（千円）		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	170,000	170,000
資本勘定繰入	27,234	20,181
計	197,234	190,181

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額（千円）	不良債務比率（%）
30年度	-	-
29年度	-	-
28年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率（%）	10.1
健全化法上の資金不足額（千円）	-
健全化法上の資金不足比率（%）	-
地財法上の資金不足額（千円）	-
地財法上の資金不足比率（%）	-

備考：
・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。
・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

病院事業決算状況 (30 年度)				都道府県名	宮崎県
				市町村・組合名	高千穂町
				病院名	国保病院
施設及び業務概況等					
法適用区分	当然財務	特殊診療機能	ド透訓		
病院区分	一般病院	不採算地区病院	第2種該当		
建物面積	8,351 m ²	指定病院の状況	救臨		
診療科数	9	看護配置	10:1		
許可公営企業		経営形態	直営		
DPC対象病院	-	類似区分	100床以上~200床未満		

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療
 指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地区医療拠点病院 災...災害拠点病院
 地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数 (%・日)				
区分	病床数	30年度	29年度	28年度
一般	60	87.8	86.9	87.8
療養	60	67.4	64.0	71.8
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	-	-	-	-
計	120	77.6	75.4	79.8
平均在院日数(一般病床のみ)		21.0	21.0	21.0

設立団体の状況		
人口(人)	12,755	
決算規模(千円)	8,831,706	
標準財政規模(千円)	4,631,374	
財政力指数	0.24	
経常収支比率(%)	93.4	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-
	連結実質赤字比率(%)	-
	実質公債費比率(%)	5.7
	将来負担比率(%)	4.7

修正医業収支の状況	
修正医業収支比率(%)	91.0
修正医業収支金額(千円)	1,772,427

損益計算書 (千円・%)				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	1,989,747			
1 経常収益	1,989,747			
(1) 医業収益	1,827,390			
入院収益	915,696			
外来収益	803,503			
診療収入計	1,719,199			
その他医業収益	108,191			
(うち他会計負担金)	54,963			
(2) 医業外収益	162,357			
(うち国・都道府県補助金)	2,662			
(うち他会計補助・負担金)	108,869			
(うち長期前受金戻入)	21,131			
(うち資本費繰入収益)	-			
(3) 特別利益	-			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	2,071,724			
2 経常費用	2,070,484			
(1) 医業費用	1,947,455			
職員給与費	903,608	49.4	56.0	61.8
材料費	267,971	14.7	24.1	17.7
(うち薬品費)	125,119	6.8	12.6	8.9
(うち薬品費以外の医薬材料費)	142,833	7.8	11.1	8.2
減価償却費	168,337	9.2	9.2	10.4
経費	603,257	33.0	23.2	29.9
(うち委託料)	190,263	10.4	11.3	12.9
研究研修費	2,852			
資産減耗費	1,430			
(2) 医業外費用	123,029			
(うち支払利息)	35,875	2.0	1.6	1.7
(3) 特別損失	1,240			
損益				
経常損益	-80,737			
純損益	-81,977			
累積欠損金	-			
経常収支比率	96.1		98.2	96.7
医業収支比率	93.8		88.3	83.0
他会計繰入金対経常収益比率	8.2		12.5	16.6
他会計繰入金対医業収益比率	9.0		14.6	20.5
他会計繰入金対総収益比率	8.2		12.5	16.8
実質収益対経常費用比率	88.2		86.0	80.7

備考：
「類似平均」については類似区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

貸借対照表 (千円・%)	
区分	決算額
資産合計	4,108,684
1 固定資産	3,337,657
(1) 有形固定資産	3,278,289
(2) 無形固定資産	378
(3) 投資その他の資産	58,990
2 流動資産	771,027
(1) 現金及び預金	480,499
(2) 未収金及び未収収益	270,642
(3) 貸倒引当金()	377
(4) 貯蔵品	20,263
3 繰延資産	-
負債合計	2,175,934
1 固定負債	1,494,284
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,403,145
(2) その他の企業債	-
(3) 再建債(特例債含む)	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(5) その他の長期借入金	-
(6) 引当金	-
(7) リース債務	91,139
2 流動負債	317,516
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	151,139
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	61,222
(6) リース債務	21,440
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	78,646
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	364,134
(1) 長期前受金	892,472
(2) 長期前受金収益化累計額()	528,338
資本合計	1,932,750
1 資本金	709,587
2 剰余金	1,223,163
(1) 資本金剰余金	283,291
(2) 利益剰余金	939,872
負債・資本合計	4,108,684
不良債務	-
実質資金不足額	-
資金不足額()	-
資本不足額(繰延収益控除後)()	-
備考	

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	204,643	163,832
資本勘定繰入	119,571	86,168
計	324,214	250,000

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
30年度	-	-
29年度	-	-
28年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	-
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	-
地財法上の資金不足比率(%)	-

備考：
・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。
・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

病院事業決算状況 (30 年度)				都道府県名	宮崎県
				市町村・組合名	日之影町
				病院名	国保病院
施設及び業務概況等					
法適用区分	当然財務	特殊診療機能	訓		
病院区分	一般病院	不採算地区病院	第2種該当		
建物面積	4,378 m ²	指定病院の状況	救		
診療科数	3	看護配置	10:1		
許可公営企業		経営形態	直営		
DPC対象病院	-	類似区分	50床以上～100床未満		

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療
指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地区医療拠点病院 災...災害拠点病院
地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数 (%・日)				
区分	病床数	30年度	29年度	28年度
一般	50	51.8	47.1	46.1
療養	-	-	-	-
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	-	-	-	-
計	50	51.8	47.1	46.1
平均在院日数(一般病床のみ)		24.8	23.6	21.8

設立団体の状況		
人口(人)	3,946	
決算規模(千円)	5,787,406	
標準財政規模(千円)	2,815,666	
財政力指数	0.15	
経常収支比率(%)	88.9	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-
	連結実質赤字比率(%)	-
	実質公債費比率(%)	5.6
	将来負担比率(%)	-

修正医業収支の状況	
修正医業収支比率(%)	68.9
修正医業収支金額(千円)	409,705

損益計算書 (千円・%)				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	624,329			
1 経常収益	624,309			
(1) 医業収益	441,153			
入院収益	175,988			
外来収益	206,612			
診療収入計	382,600			
その他医業収益	58,553			
(うち他会計負担金)	31,448			
(2) 医業外収益	183,156			
(うち国・都道府県補助金)	1,642			
(うち他会計補助・負担金)	175,962			
(うち長期前受金戻入)	3,215			
(うち資本費繰入収益)	-			
(3) 特別利益	20			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	620,440			
2 経常費用	618,807			
(1) 医業費用	594,490			
職員給与費	327,014	74.1	56.0	71.8
材料費	111,665	25.3	24.1	16.5
(うち薬品費)	100,270	22.7	12.6	10.1
(うち薬品費以外の医薬材料費)	11,395	2.6	11.1	5.6
減価償却費	50,130	11.4	9.2	12.2
経費	104,122	23.6	23.2	31.2
(うち委託料)	60,267	13.7	11.3	12.3
研究研修費	490			
資産減耗費	1,069			
(2) 医業外費用	24,317			
(うち支払利息)	5,290	1.2	1.6	1.9
(3) 特別損失	1,633			
損益				
経常損益	5,502			
純損益	3,889			
累積欠損金	-			
経常収支比率	100.9		98.2	97.1
医業収支比率	74.2		88.3	75.5
他会計繰入金対経常収益比率	33.2		12.5	22.9
他会計繰入金対医業収益比率	47.0		14.6	31.3
他会計繰入金対総収益比率	33.2		12.5	22.9
実質収益対経常費用比率	67.4		86.0	74.9

備考：
「類似平均」については類似区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

貸借対照表 (千円・%)	
区分	決算額
資産合計	1,109,841
1 固定資産	744,021
(1) 有形固定資産	722,965
(2) 無形固定資産	111
(3) 投資その他の資産	20,945
2 流動資産	365,820
(1) 現金及び預金	262,007
(2) 未収金及び未収収益	102,811
(3) 貸倒引当金()	-
(4) 貯蔵品	1,002
3 繰延資産	-
負債合計	488,275
1 固定負債	364,483
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	362,666
(2) その他の企業債	-
(3) 再建債(特例債含む)	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(5) その他の長期借入金	-
(6) 引当金	-
(7) リース債務	1,817
2 流動負債	76,516
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	29,874
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	20,824
(6) リース債務	2,821
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	22,947
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	47,276
(1) 長期前受金	115,842
(2) 長期前受金収益化累計額()	68,566
資本合計	621,566
1 資本金	534,299
2 剰余金	87,267
(1) 資本剰余金	2,616
(2) 利益剰余金	84,651
負債・資本合計	1,109,841
不良債務	-
実質資金不足額	-
資本不足額()	-
資本不足額(繰延収益控除後)()	-
備考	

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	207,410	207,410
資本勘定繰入	30,293	12,719
計	237,703	220,129

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
30年度	-	-
29年度	-	-
28年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	-
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	-
地財法上の資金不足比率(%)	-

備考：
・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。
・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

病院事業決算状況 (30 年度)				都道府県名	宮崎県
				市町村・組合名	五ヶ瀬町
				病院名	国保病院
施設及び業務概況等					
法適用区分	当然財務	特殊診療機能	ド	訓	
病院区分	一般病院	不採算地区病院	第2種該当		
建物面積	3,771 m ²	指定病院の状況	救		
診療科数	7	看護配置	10:1		
許可公営企業		経営形態	直営		
DPC対象病院	-	類似区分	50床以上～100床未満		

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン（放射線）診療
指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地区医療拠点病院 災...災害拠点病院
地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数（%・日）				
区分	病床数	30年度	29年度	28年度
一般	36	61.8	60.9	69.9
療養	18	60.7	71.2	89.3
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	-	-	-	-
計	54	61.4	64.3	76.4
平均在院日数（一般病床のみ）		17.7	18.1	17.9

設立団体の状況		
人口（人）	3,887	
決算規模（千円）	4,021,892	
標準財政規模（千円）	2,285,701	
財政力指数	0.14	
経常収支比率（%）	95.8	
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-
	連結実質赤字比率（%）	-
	実質公債費比率（%）	4.8
	将来負担比率（%）	-

損益計算書（千円・%）				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	555,380			
1 経常収益	555,380			
(1) 医業収益	421,811			
入院収益	229,499			
外来収益	133,471			
診療収入計	362,970			
その他医業収益	58,841			
(うち他会計負担金)	37,500			
(2) 医業外収益	133,569			
(うち国・都道府県補助金)	1,625			
(うち他会計補助・負担金)	127,500			
(うち長期前受金戻入)	3,208			
(うち資本費繰入収益)	-			
(3) 特別利益	-			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	544,790			
2 経常費用	542,345			
(1) 医業費用	522,533			
職員給与費	251,339	59.6	56.0	71.8
材料費	38,887	9.2	24.1	16.5
(うち薬品費)	22,004	5.2	12.6	10.1
(うち薬品費以外の医薬材料費)	16,883	4.0	11.1	5.6
減価償却費	24,441	5.8	9.2	12.2
経費	207,319	49.1	23.2	31.2
(うち委託料)	53,825	12.8	11.3	12.3
研究研修費	427			
資産減耗費	120			
(2) 医業外費用	19,812			
(うち支払利息)	7,526	1.8	1.6	1.9
(3) 特別損失	2,445			
損益				
経常損益	13,035			
純損益	10,590			
累積欠損金	-			
経常収支比率	102.4		98.2	97.1
医業収支比率	80.7		88.3	75.5
他会計繰入金対経常収益比率	29.7		12.5	22.9
他会計繰入金対医業収益比率	39.1		14.6	31.3
他会計繰入金対総収益比率	29.7		12.5	22.9
実質収益対経常費用比率	72.0		86.0	74.9

備考：
「類似平均」については類似区分（一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中）に基づき算出している。

貸借対照表（千円・%）	
区分	決算額
資産合計	1,217,153
1 固定資産	696,395
(1) 有形固定資産	695,524
(2) 無形固定資産	871
(3) 投資その他の資産	-
2 流動資産	520,758
(1) 現金及び預金	443,166
(2) 未収金及び未収収益	70,636
(3) 貸倒引当金（ ）	-
(4) 貯蔵品	6,956
3 繰延資産	-
負債合計	602,726
1 固定負債	445,223
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	445,223
(2) その他の企業債	-
(3) 再建債（特例債含む）	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(5) その他の長期借入金	-
(6) 引当金	-
(7) リース債務	-
2 流動負債	99,640
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	51,129
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	21,800
(6) リース債務	-
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	26,711
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	57,863
(1) 長期前受金	109,437
(2) 長期前受金収益化累計額（ ）	51,574
資本合計	614,427
1 資本金	248,796
2 剰余金	365,631
(1) 資本金剰余金	344,872
(2) 利益剰余金	20,759
負債・資本合計	1,217,153
不良債務	-
実質資金不足額	-
資本不足額（ ）	-
資本不足額（繰延収益控除後）（ ）	-
備考	

修正医業収支の状況	
修正医業収支比率（%）	73.5
修正医業収支金額（千円）	384,311

他会計からの繰入状況（千円）		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	165,000	165,000
資本勘定繰入	-	-
計	165,000	165,000

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額（千円）	不良債務比率（%）
30年度	-	-
29年度	-	-
28年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率（%）	-
健全化法上の資金不足額（千円）	-
健全化法上の資金不足比率（%）	-
地財法上の資金不足額（千円）	-
地財法上の資金不足比率（%）	-

備考：
・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。
・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。